



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 セーラー広告株式会社

上場取引所 東

コード番号 2156 URL <https://www.saylor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲

問合せ先責任者 (役職名) 総務局次長 (氏名) 西分 太郎

TEL 087-825-1156

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,217	△6.5	74	△50.3	90	△43.2	19	△77.3
2019年3月期	8,791	△0.3	149	87.3	158	63.1	87	316.0

(注) 包括利益 2020年3月期 8百万円 (△88.1%) 2019年3月期 72百万円 (560.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	5.25	—	1.1	2.0	0.9
2019年3月期	23.18	—	4.7	3.5	1.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,206	1,875	44.6	496.56
2019年3月期	4,665	1,886	40.4	499.26

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,875百万円 2019年3月期 1,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	72	△25	△191	811
2019年3月期	211	△35	0	956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	21.6	1.0
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	95.2	1.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当予想は、現段階では業績予想を精査中のため未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	—	—	—	—	—	—

(注) 連結通期業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予測が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,078,000 株	2019年3月期	6,078,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,300,328 株	2019年3月期	2,300,328 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,777,672 株	2019年3月期	3,777,672 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,543	△7.6	8	△91.2	32	△69.9	△18	—
2019年3月期	7,083	△1.9	92	26.2	109	△1.8	46	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△4.83	—
2019年3月期	12.21	—

当社単体の業績につきましては、昨年10月の消費税率改定以降、当社商勢圏におきまして、消費マインドの相対的な低下とこれに付随した地元企業の業績の伸び悩みが見られ、地元企業の広告出稿に対する慎重姿勢へと繋がりました。また、新型コロナウイルス感染予防への対策等からイベントの開催中止や規模の縮小、広告活動の自粛などが今年2月以降相次ぎ、インバウンド消費の縮小も重なって広告出稿の大幅な減少が生じ、売上高は前期比△7.6%となりました。また、販売費及び一般管理費が前年を下回る水準となりましたが、売上高減少による影響を吸収できず営業利益は前期比△91.2%、経常利益は前期比△69.9%となりました。当事業年度におきましては、保有する投資有価証券の一部について3月の市場環境悪化に伴う時価下落から投資有価証券評価損20百万円を計上し、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は△18百万円となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,689	1,728	46.8	457.43
2019年3月期	4,183	1,775	42.5	470.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,728百万円 2019年3月期 1,775百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の各種政策効果もあって緩やかな回復基調で推移いたしました。今年2月下旬に新型コロナウイルス感染症に関する政府の緊急対応策が発表されて以降、景気は急減速し、先行きについては不確実性が極めて高い状況となりました。当社グループ商勢圏におきましても昨年10月の消費税率改定以降、消費マインドが相対的に低下する中、2月以降、新型コロナウイルス感染症への予防策として外出自粛やイベント中止等による消費不振が見られ、各企業とも厳しい経営環境となりました。

また、広告業界におきましては、インターネットを活用した情報発信手段の多様化によって、メディア環境が変化し、各企業のマーケティングコミュニケーション活動にデジタルメディアがこれまで以上に広く活用されるようになりました。その結果、インターネット広告費がテレビメディア広告費を上回り、6年連続の2桁成長となり、2019年の日本の総広告費は6兆9,381億円と8年連続のプラス成長となりました（電通調査）。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的流行はイベントの中止や延期のほか広告出稿の停止や自粛を誘発いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「地域No.1のコミュニケーションサービスの提供」を目指し、顧客の経営課題に資するマーケティングコミュニケーションの実現をより加速するため、その活動指針を『Marketing Design（マーケティングデザイン）』と掲げ、顧客満足度の高いサービスの提供に努め、デジタルメディア提案力の強化と提供サービスの質的向上に取り組むとともに、グループ各拠点間の連携強化、業務提携先との協業、ウェブ広告運用セミナーの開催などに取り組んでまいりました。

その結果、インターネット広告が順調に増加したほか、G20労働雇用大臣会合や地域振興イベントの実施を受注したほか、地元出身タレントや有名キャラクターを使ったキャンペーン、インターネット観光動画の制作、地元商品のブランディングなどがありました。ウェブ広告運用セミナーにつきましては、各企業のウェブ広告担当者向けに合計3回開催し、新規開拓だけではなくウェブに強い会社としてのPRにも繋がりました。

当連結会計年度におきましては、こうした取組がありました。昨年10月の消費税率改定以降の消費マインドの相対的な低下とこれに付随した地元企業の業績の伸び悩みが、お客様のマーケティング戦略の変化をもたらし、広告予算の見直しや都市部への集約などとして表面化し、地元企業の広告出稿に対する慎重姿勢へと繋がりました。また、新型コロナウイルス感染症への対策等からイベントの開催中止や規模の縮小、広告活動の自粛などが2月下旬以降相次ぎ、インバウンド消費の縮小も重なって広告出稿の大幅な減少が生じた結果、当社グループの売上高は8,217百万円（前期比93.5%）となりました。

当社グループにおきましては、顧客満足度の高いサービスの提供に努め、個々の受注案件の利益率改善に努めた結果、売上総利益率は前年同水準の19.4%となりましたが、売上高の減少を吸収することはできず、売上総利益は1,591百万円（前期比93.7%）となりました。

経費面におきましては、モバイルパソコンの導入や消費税率改定へのシステム対応のほか、課題解決型営業の強化を目的とした研修費用の計上等がありました。諸費用の節減に努めたこともあって、販売費及び一般管理費は1,516百万円（前期比98.0%）となりました。

以上から、営業利益は74百万円（前期比49.7%）、経常利益は90百万円（前期比56.8%）となりました。また、当連結会計年度におきましては、当社愛媛本社の改装に伴う固定資産除却損10百万円のほか、保有する投資有価証券の一部について3月の市場環境悪化に伴う時価下落から投資有価証券評価損21百万円等を計上し、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は19百万円（前期比22.7%）となりました。

【参考】事業別の状況（当連結会計年度）

区 分	売上高			営業利益	
	(百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前期比 (%)
広告事業	8,186	93.4	99.6	70	48.7
テレビ	1,409	101.3	16.5	—	—
ラジオ	197	92.3	2.3		
新聞	1,198	94.9	14.0		
雑誌	315	89.2	3.7		
セールスプロモーション	1,700	83.9	19.9		
イベント	1,038	76.5	12.1		
屋外	303	86.3	3.5		
インターネット/モバイル	1,121	133.8	13.1		
制作・その他	1,261	101.3	14.8		
セグメント内の内部売上高	△359	127.5	—		
ヘルスケア事業	31	102.9	0.4	1	72.1
調整額	—	—	—	1	101.1
グループ合計	8,217	93.5	100.0	74	49.5

※1 当社グループの扱うサービスのうち、テレビ・ラジオ・新聞および雑誌を中心とする各種メディアを活用した広告の企画・立案・制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。また、地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しております。

※2 調整額はセグメント間取引消去であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円の減少となりました。

資産の部では、現金及び預金の減少と、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ442百万円減少し、2,060百万円となりました。また、有形固定資産およびソフトウェアの取得、ならびに投資有価証券の減少を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、2,146百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と、1年以内償還予定の社債の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ579百万円減少し、1,514百万円となりました。また、社債の増加を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、816百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、1,875百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、811百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は72百万円（前連結会計年度は、得られた資金211百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益55百万円、売上債権の減少額286百万円、仕入債務の減少額181百万円および法人税等の支払額88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は25百万円（前連結会計年度は、使用した資金35百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出64百万円および投資不動産の賃貸による収入45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は191百万円（前連結会計年度は、得られた資金0百万円）となりました。これは主に長期借入による収入50百万円、長期借入金の返済による支出65百万円、社債の発行による収入150百万円、社債の償還による支出300百万円および配当金の支払18百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	38.4	40.6	40.8	40.4	44.6
時価ベースの自己資本比 (%)	21.4	23.8	35.0	26.2	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	25.3	4.4	—	4.2	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	19.0	9.2	16.9	11.3

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

①今後の見通し

広告業界におきましては、インターネットやデジタル技術を活用した広告の成長が目覚ましく、インターネット広告を専門に扱う企業の参入もあって業界全体の規模は拡大しております。これらデジタル広告の領域では、媒体の形態や技術の進歩が広告市場全体へ新しい風を送り込み、YouTube視聴者やSNS利用者をとおして消費を喚起するなど、生活者の情報接触端末や時間の変化とともに、個人をターゲットとした広告手法も活発になってきました。そして、従来の広告手法では消費者への訴求が難しくなりつつあるなど、まさに業界自体の転換期を迎えております。こうした広告手法の多様化とともにお客様のニーズも多様化しており、広告会社には、広告をとおした付加価値の創出が求められております。また、お客様それぞれのニーズに対応するためには、様々なデータの活用が欠かせない時代となっており、データ活用を含めた対応も必要とされております。

このような時代にあっては、顧客と市場の関係性の中にあるストーリーを構想して、それに即した最も効果的な広告手法を提案する、すなわち、お客様の企業価値向上に繋がるストーリーを共創することが重要であり、これからの当社グループの在り方だと考えております。また、私たちの提供するサービスは行政や地域に対しても広がります。地域課題から社会的価値を構想し、実現させていくことも当社グループの活動領域であると考えており、企業理念が示すように、「顧客課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすること」が当社グループの使命であると考えております。この実現に向け、当社グループにおきましては、高いクリエイティブ力と企画提案力による付加価値の高い営業の実践をとおして地域No.1のコミュニケーションサービスを提供すべく、「①新たな成長領域への展開、②デジタルメディア提案力の強化、③提供サービスの付加価値の向上、④ネットワーク力の強化、⑤人材への投資」に取り組んでまいります。

以上の施策を講じてまいりますが、現状、当社グループの商勢圏におきましては、昨年10月から実施された消費税率改定以降、生活者の節約志向が高まっており、また、新型コロナウイルス感染症への対応から、生活者が外出や人込みを避ける動きが続き、お客様におきまして、店舗休業や営

業時間の短縮などを実行せざるを得ない状況となっております。その結果、当社グループにおきましては、集客イベントの中止や延期のほか、広告出稿の自粛による影響が発生しており、現時点におきましては、感染拡大の収束が見通せず長期化する可能性もあるため、影響額の正確な把握が困難であることから、次期連結会計年度（2021年3月期）の当社グループ通期の業績につきましては「未定」としております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた業績予想の見通しが合理的に予測可能となり次第改めて速やかに公表いたします。

（新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク）

新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスクにつきましては、お客様の今後の動向に伴う集客イベントの中止・延期のほか、広告出稿の自粛による売上高減少の可能性があります。

（新型コロナウイルス感染症に対する対応状況）

当社グループにおきましては、①公共交通機関を利用して通勤している社員の時差出勤の奨励、②リモートワーク等を活用した状況に応じた柔軟な勤務の奨励、③特定警戒都道府県を含む感染拡大地域の出張・来訪禁止、④記念式典・集合研修・朝礼の中止など「3つの密（密閉・密集・密接）」の回避、⑤職場内感染防止行動の徹底（手洗い・マスク着用・換気・風邪症状社員の出勤免除等）を実施しており、今後とも感染防止に努めてまいります。

②利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、資金需要の状況、業績の動向、ならびに、内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。当方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とする予定であります。

なお、次年度の配当金につきましては、業績予想の「未定」を受け、現段階では「未定」とし、業績予想が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、並びに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,692	906,301
受取手形及び売掛金	1,341,084	1,051,294
商品及び製品	9,771	7,478
仕掛品	39,953	42,847
原材料及び貯蔵品	2,705	2,560
未収還付法人税等	-	15,895
その他	28,989	36,391
貸倒引当金	△5,524	△1,874
流動資産合計	2,503,672	2,060,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	892,966	917,139
減価償却累計額	△606,494	△623,319
建物及び構築物(純額)	286,471	293,819
土地	746,598	746,598
その他	104,450	117,944
減価償却累計額	△74,160	△69,335
その他(純額)	30,290	48,608
有形固定資産合計	1,063,360	1,089,026
無形固定資産		
のれん	8,400	6,000
その他	13,490	24,954
無形固定資産合計	21,890	30,954
投資その他の資産		
投資有価証券	176,740	148,905
繰延税金資産	79,068	70,992
投資不動産	874,128	875,259
減価償却累計額	△181,156	△195,297
投資不動産(純額)	692,972	679,962
その他	135,061	136,418
貸倒引当金	△7,127	△10,220
投資その他の資産合計	1,076,716	1,026,057
固定資産合計	2,161,967	2,146,039
資産合計	4,665,639	4,206,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,260,154	1,078,702
短期借入金	105,000	101,000
1年内返済予定の長期借入金	65,280	65,280
1年内償還予定の社債	300,000	-
未払法人税等	65,559	16,434
賞与引当金	73,462	60,940
役員賞与引当金	6,000	-
返品調整等引当金	1,361	2,106
その他	217,103	190,222
流動負債合計	2,093,920	1,514,685
固定負債		
社債	-	150,000
長期借入金	412,870	397,590
退職給付に係る負債	180,104	178,839
役員退職慰労引当金	4,337	5,087
その他	88,363	84,860
固定負債合計	685,675	816,378
負債合計	2,779,596	2,331,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,699,282	1,700,240
自己株式	△314,972	△314,972
株主資本合計	1,877,780	1,878,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,380	△1,762
退職給付に係る調整累計額	△117	△1,104
その他の包括利益累計額合計	8,263	△2,867
純資産合計	1,886,043	1,875,871
負債純資産合計	4,665,639	4,206,935

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,791,906	8,217,704
売上原価	7,093,939	6,626,466
売上総利益	1,697,966	1,591,238
販売費及び一般管理費	1,548,182	1,516,736
営業利益	149,783	74,501
営業外収益		
受取利息	114	93
受取配当金	2,729	2,780
投資不動産賃貸料	44,869	45,260
その他	3,149	4,589
営業外収益合計	50,862	52,724
営業外費用		
支払利息	9,054	6,833
不動産賃貸費用	28,457	27,084
その他	4,363	3,159
営業外費用合計	41,875	37,077
経常利益	158,771	90,148
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,000
事業譲渡益	-	499
特別利益合計	-	1,499
特別損失		
固定資産除却損	1,792	10,739
減損損失	14,900	3,222
投資有価証券評価損	4,111	21,830
特別損失合計	20,804	35,792
税金等調整前当期純利益	137,966	55,855
法人税、住民税及び事業税	60,664	26,747
法人税等調整額	△10,281	9,261
法人税等合計	50,382	36,009
当期純利益	87,584	19,846
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	87,584	19,846
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,865	△10,143
退職給付に係る調整額	△723	△987
その他の包括利益合計	△14,589	△11,130
包括利益	72,994	8,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,994	8,716
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,868	198,600	1,630,586	△314,971	1,809,084	22,246	606	22,852	1,831,937
当期変動額									
剰余金の配当			△18,888		△18,888				△18,888
親会社株主に帰属する当期純利益			87,584		87,584				87,584
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13,865	△723	△14,589	△14,589
当期変動額合計	—	—	68,695	△0	68,695	△13,865	△723	△14,589	54,106
当期末残高	294,868	198,600	1,699,282	△314,972	1,877,780	8,380	△117	8,263	1,886,043

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,868	198,600	1,699,282	△314,972	1,877,780	8,380	△117	8,263	1,886,043
当期変動額									
剰余金の配当			△18,888		△18,888				△18,888
親会社株主に帰属する当期純利益			19,846		19,846				19,846
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10,143	△987	△11,130	△11,130
当期変動額合計	—	—	958	—	958	△10,143	△987	△11,130	△10,172
当期末残高	294,868	198,600	1,700,240	△314,972	1,878,738	△1,762	△1,104	△2,867	1,875,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,966	55,855
減価償却費	31,173	33,409
減損損失	14,900	3,222
のれん償却額	5,400	2,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,726	△557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,630	△12,522
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△6,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,451	△2,684
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	750	750
受取利息及び受取配当金	△2,844	△2,873
賃貸料の受取額	△44,869	△45,260
不動産賃貸費用	28,457	27,084
支払利息	9,054	6,833
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,000
投資有価証券評価損	4,111	21,830
事業譲渡損益 (△は益)	-	△499
有形固定資産除却損	1,792	10,739
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,369	286,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,557	△455
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,177	△431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,262	△181,451
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,955	△11,759
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,948	△15,242
その他	5,841	△2,780
小計	188,181	165,280
利息及び配当金の受取額	2,839	2,882
利息の支払額	△9,061	△7,326
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	29,468	△88,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,428	72,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,503	△86,301
定期預金の払戻による収入	181,900	121,900
有形固定資産の取得による支出	△14,311	△64,881
投資有価証券の取得による支出	△4,749	△4,890
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
事業譲渡による収入	-	500
投資不動産の取得による支出	△115,590	△1,549
保険積立金の積立による支出	△2,535	△2,550
投資不動産の賃貸による収入	45,106	45,084
その他	△9,575	△34,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,259	△25,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△4,000
長期借入れによる収入	120,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△77,912	△65,280
社債の発行による収入	-	150,000
社債の償還による支出	-	△300,000
配当金の支払額	△18,888	△18,888
その他	△2,972	△3,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	△191,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,396	△144,792
現金及び現金同等物の期首残高	779,638	956,035
現金及び現金同等物の期末残高	956,035	811,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの扱うサービスのうち、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを媒体とした広告の企画、立案、制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。

このほか、小規模の地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理において特有の会計処理はございません。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,186,668	31,036	8,217,704	—	8,217,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△20	—	△20	20	—
計	8,186,648	31,036	8,217,684	20	8,217,704
セグメント利益	70,762	1,918	72,681	1,820	74,501
セグメント資産	4,245,799	21,097	4,266,897	△59,962	4,206,935
その他の項目					
減価償却費	33,409	—	33,409	—	33,409
のれんの償却額	2,400	—	2,400	—	2,400
持分法適用会社への投資額	939	—	939	—	939
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	81,986	—	81,986	—	81,986

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,820千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△59,962千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同様であります。

4. 地域ごとの情報

(1) 売上高：本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産：本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

5. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、

記載しておりません。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度に、「広告事業」セグメントにおいて3,222千円の減損損失を計上しております。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

広告事業において、平成29年10月1日付で株式会社ワイヤーママから育児情報誌および育児系書籍・絵本の出版・販売ならびに育児系商品等の制作・販売およびこれらに付随する一切の事業を譲り受けております。これに伴い、当連結会計年度において、2,400千円ののれん償却額を計上しており、その未償却残高は6,000千円であります。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	499.26 円	496.56 円
1株当たり当期純利益金額	23.18 円	5.25 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	87,584	19,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	87,584	19,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,777	3,777

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,886,043	1,875,871
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,886,043	1,875,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	3,777	3,777